

[研究ノート]

「公共危機管理」の視点からみる中国政府の公信力の研究

刘 堂 灯

鷺 尾 紀 吉

〈目次〉 はじめに

1. 公共危機と政府の公信力：概念及びその関連性
2. 公共危機管理の不適切な対応と政府公信力低下の相互影響
3. 公共危機管理の中で政府の公信力を高める構想

はじめに

現在の中国は現代化に移行しつつある過程にあり、公共危機が多発する時期でもある。特に21世紀に入って以来、様々な性質と範囲で公共危機が多発し、公共利益と国民個人の利益に大きな損害をもたらし、また、政府への公信力の維持と向上が阻害された。中国は権威主義的体制であり、国民は公共危機を効果的に管理するのが政府の責任であると考えているため、政府が適切に公共危機に対応しない限り、国民の政府に対する公信力の評価にも影響を与えてしまう。中国政府にとっては既にリスクと危機が伴う行政環境になったため、効果的に公共危機管理がなされているかどうかは、政府の管理能力と公信力がうまく機能しているかを評価する重要なポイントである。

そこで、本稿ではこのような観点から、公共危機管理と政府公信力の関係及び中国政府に対する国民の信頼感を向上させるための基本的な方法を述べる。

1. 公共危機と政府の公信力：概念及びその関連性

公共危機に関する多くの定義の中で、外国人学者ヘルマン (Hermann)、ローゼンタール (Rosenthal)、バートン (Barton) が述べたことが注目される。その中でも、ローゼンタール (Rosenthal) が提唱した定義が一般的であると思われる。即ち、「危機は、社会システムの基本的な仕組み、あるいは社会価値標準を脅かす形勢である。この形勢の中で政策を決める集団は非常に不確実な状態でありながら、一番短い時間で肝心の政策を決めなければならない」ということである。全体の要素と細部は少し違うが、中国の学者、マスコミと政府はそれを公共危機という言い方以外に、「突発事件」、「突発公共事件」ともいっている。これらは正常な社会秩序から逸脱し、大きな被害を引き起こす事件の説明になる。本稿ではこれらを「公共危機」という言葉に統一する。また、公共危機は異なる立場から分類できる。中国学者の胡税根氏は公共危機を自然災害、事故災難、公共衛生危機、社会安全危機、経済危機、文化及び情報危機と分類した。これは、詳しくかつ全面的な分類であろう。

公共危機管理は、政府及び政府に委託された社会組織

が法律に基づいて、公共行政権力運用し、管理の職責を果たし、組織的、計画的、継続的に行う管理活動のプロセスである。潜在的危機及び当面の危機を対象とし、危機変化の各段階で一連の制御行動を行って、有効に危機を予防、処理、クリアすることである。危機は周期的に暴発するという理論によると、危機の再発循環は、しばしば「暴発—復旧—再暴発」というサイクル的な規律になってしまう。そのため、公共危機管理もそれに従って、「予防—準備—対応—復旧」というサイクルで対応できる。広い意味からいうと、危機管理は事前、事故中、事後に対するすべてのことを含む。

危機管理の任務は、事態の変化をコントロールすることである。まずは、有効な措置を取り、危機の暴発を予防する。次は、危機が発生した後、損失を一定の範囲におさめて、コントロールできない場合は、最もはやく再コントロールできるように目指す。公共危機管理の本質は不確実性で変動性がある政策であるため、非常に複雑で困難でありながら、組織の安全性にかかわる。有効な危機管理を行うためには危機の早期警戒を強化し、正確に危機の状態を把握し、危機の衝撃に対応する反応管理を改進し、復旧管理を改善し、事後の総括と学習を重視すべきである。

公信力は公衆が政府を信任する力である。したがって、政府の公信力を理解するため、まず「政府を信任しよう」と認識させなければならない。「信任」は「信」と「任」の組み合わせで、信じているから重要なことを任せるという意味である。信任は常に次の3つの特性があるといわれている。即ち、合理性、信念及び自信である。政府を信任するという事は、現代社会の中でもっとも重要な制度信任である。イーストン (Easton) は、最初に特定性と散布性の両面から政府信任の種類と定義を限定した。現代の民主政治の述語から理解すると、政府信任は社会公衆が法治政府と責任政府の管理制度規定から出発し、政府およびその役人が法律に従って政府の権力を用いつつ政府管理を実行するという期待感と信任の心理である。

このような信任は、公衆が法律に対する信任に基づく。公衆は、政府が法律に従い正義感を持ちつつ各事業を展開し、個々の合理的な利益のバランスを保証すると信じ、かつ期待している。政府に対する公衆の信任度は高ければ高いほど、公衆からの積極的な協力と支持を受けられ

るし、仕事の難易度も低くなり、それに応じる業績も際立ってくる。しかし、実際では、公衆の信任は、そんなに簡単には得られない。なぜかという、政府信任度の獲得は、人々が友達と付き合う時、その判断標準があるように、公衆も政府の様子と行動をみている。特に行動だが、もし政府の業績が公衆を満足させられないなら、政府に対する公衆の信任度も低くなる。この場合、もし効果的な民主的投票制度が存在すれば、国民が投票を通して不満を表明し、自分が気に入った候補者を選択し、社会の公共事務を任せるはずである。もし、国の民主的監督制度が不健全な場合は、公衆は他の方法を通して自分の傾向性や不満を表明するはずである。例えば、今の情報時代においては、インターネットを利用して自分の意見を述べ、集団性事件を引き起こし、政府に圧力を加え、提示された問題を解決しようとするケースなどがあげられる。

政府を信任することと政府の公信力は密接に関連している。政府公信力 (credibility) は政府の内部の質であり、政府が基づく公共性には欠けてはならない特性である。政府が実績を通じて、国民の信頼とサポートを得ながら生まれた社会的な影響力と支配力である。それは、権力的と非権力的な影響力、凝集性、感化力、支配力などの総合力が含まれている。

政府公信力は、実に政府活動の権威性、公平性、効率性、法律の構築と民主化の程度を反映する。政府公信力の良し悪しは政策の実行の難易度、社会の安定度と公衆から政府に対する評価に関わる。政府公信力を構築するのは非常に長い時間がかかるが、失うのはあっという間である。そして、一旦失うと取り戻すのは相当に難しい。時には、政府の1つの誤った政策は、10の事後の救済措置でも人心と政府の公信力を挽回できるとは限らない。だから、政府は公信力を最重視し、守りながら増進しなければならない。公信力が弱ければ、国民が政府に対する信頼感も低い。また、これは悪循環になると、必ず執政者が社会公共事務を管理する合法的な基礎が動揺される。

周知のように、政治の合法性は政治体系の存在、持続、安定と発展の基礎を前提としている。政治の合法性というのは、国民が政府の管理に対する権威と政府管理の命令を自覚的に認めることである。政府公信力と政府に対する信任がないと、政治の合法性は砂上の楼閣のように

存在しがたいものになる。だから、政府は公信力の構築を重視し、国民が政府に対する信頼感を高め、政府の合法性を維持と強化し、情報化時代での良治を達成するために努力すべきであろう。

公共危機管理と政府公信力の間には密接な関係がある。まず、公共危機管理による行政機関の公信力への影響と向上からみると、先進的な公共危機管理の理念を実行すれば、政府は公衆の支持を得られ、イメージが改善でき、公信力を引き上げられる。例えば、適時の情報公開や政府の対応などである。そのほか、科学的で且つ有効な公共危機管理の制度制定と対応策は公共危機を有効に制御し、その危機からもたらす損害を軽減できる。それにより、社会管理の肝心な時期で公衆からの好評、指示と信頼を得るだけではなく、政府公信力もかなり上げられる。

次に、政府公信力が公共危機管理に対する指導からみると、もし行政機関の公信力が高いと、政府の危機管理での行動は、公衆から積極的な反応及び多くの支持を受けるはずである。それにより、各種の対応措置が早く実行され、危機管理のコストが下げられ、効率が上げられる。そのほか、近年中国における公共危機の暴発の実践によると、行政機関の公信力が高いと、一部分の「集団事件」(公共危機の形態の一種)は暴発しなかった。例えば、2008年6月28日に貴州省瓮安県で暴発した大規模な「集団事件」である。その本質は社会の多重の矛盾が集中し暴発したもののだが、その誘因からみれば、普通の刑事案件から公共危機に移り変わったのは、地方政府の公信力の低下と深く関係がある。なぜなら、事態をコントロールできなかったのは、デモ民衆が政府から提供された事件の真相を信じなかったからこそ発生したのである。

最後に強調したいのは、現在の中国は既にリスク社会に突入しており、これは公共危機管理と政府公信力の向上に対して挑戦を出しているということである。リスク社会の理論からみても、また客観的な世界の実際状況からみても、明らかに今の世界は矛盾現象が多く、リスクが多く、危機が頻発するリスク社会であることが証明されている。この十年以来、国民は経済危機、公共安全危機、食糧危機、エネルギー危機、環境危機、情報安全危機及び社会管理の高リスクの現実、また中等収入の「落とし穴理論」から、中国社会がすでにリスク社会へ入ったことを感知することができる。リスク社会が到来したということは、リスクが誘発した現実的な危機が恐らく

だんだん多くなって来るだろう。もしも、政府が信頼を失ってしまい、あるいは政府公信力が低くなると、政府は有効的にリスクと危機に立ち向かえられなくなる。だからリスク社会という大きな背景の下で、政府は公信力の向上を重視してこそ、効果的に公共危機管理に立ち向かうことができるし、またその中から政府の公信力を向上させ、それによって良い社会循環が得られるはずである。

2. 公共危機管理の不適切な対応と政府公信力低下の相互影響

21世紀に入って以来、中国でさまざまな公共危機が頻発に発生し、これから危機の時代に入るのだと中国人は徐々に自覚してきた。公共危機管理も、いよいよ現実に学者の研究視野と政府役人の管理の対象に入ってきた。公共危機の突然性、不確定性及びその破壊性により公共危機管理の突発性、迅速な対応、深刻な影響、善後策管理の特徴が決められた。公共危機管理の深刻な影響については、現実での影響からみると、公共危機管理は通常の管理秩序が破られているので、この過程で政府の社会公衆に対する権利は一定限度制限されている。

また、未来への影響からみると、公共危機管理能力は政府能力の重要な構成部分である。もし、肝心な時、管理が不適切であれば、政府に対する公衆の信頼が悪影響を受ける。これは、管理学の「バケツ理論 (Buckets effect)」に基づいて得られた結果である。即ち、バケツの容量はそのバケツの一番底の小さい板に掛かっているということである。この原理はまた、「管理マイナス効果増倍現象」と称される。即ち、管理のマイナス効果による危機衝突力は、管理のプラス効果による積極的な建設力よりはるかに大きいということである。

ここ十年来、公共危機管理の実践からみると、危機が爆発した時、中国の各政府は、力を尽くして公共危機に対応し、よい結果を得た時もある。とはいえ、まだ公共危機に対する対応が適切でないところも多々存在している。このような不適切な対応は、政府公信力の向上に深く影響している。公共危機管理の流れの分類から分析し纏めてみると、以下のような不適切なところがある。

第1に、公共危機に対する事前管理の不足である。政策制定からみると、各政府は既に突発的公共事件の試案

を大方制定したが、実は、中国の公共危機への事前管理能力はかなり不足した状態である。役人達の危機管理観念の弱さや、危機管理能力を系統的に訓練育成する機会の不足、政府の予測力不足による業務の不合理、公衆の有効な危機訓練や教育の欠如など、いろいろな不足点がある。筆者の例をみても、博士の勉強まで含め、総計22年の学校の教育を受けた。しかし、この22年間一度も学校で実施する防震と消防の教育に参加したことがなく、学校でもこのように系統的に教育しなかった。これからみると、中国の公共危機管理教育はかなり不十分である。その結果、いざという時、公共危機が爆発したら、公衆たちは驚き慌ててコントロールできなくなり、政府が慌てて対応をとっても効果は低くなる。

第2に、公共危機における事故中の管理の不適切さである。これは、どこから分かるかということ、公共危機の情報共有がうまく出来ていない、即ち危機の情報が事実に基づき、迅速に、公開的に、伝わっていないこと、危機管理中の社会の参加度が低い、即ち有効に非政府組織(NGO)などの社会力を危機に参加するように動かしていないこと、危機管理中、各部門の間での政策協力の不足、即ち危機管理の際、中国政府は常に早く危機を終息させることだけに注目し、その対策が合法・合理的であるかどうかは考慮せず、政府権力を使いすぎる時が多いこと、などで分かる。

第3に、公共危機善後策管理が不十分である。公共危機善後策管理とは、公共危機の緊急状況がコントロールできた後、政府及び管理者は、直ちに復旧作業に入って、力を尽くして一時も早く社会財産、基礎設備、社会秩序及び社会心理を正常状態に戻すことである。公共危機善後策管理は、政府が代表的な危機案件の教訓を重視しながら吸収することを強調している。1つの教訓を吸収して、3つの案件が分かるように、これからも類似した危機が発生した場合に、すぐ対策を打てられるようによい経験を積んでいく。こうなると、代表的な案件の管理は、さまざまな危機案件を網羅できるようになる。しかし、現実からみると、さまざまな危機管理の経験は有効に展開できていなかった。

いかなる段階でも政府の公共危機に対する管理が甘いと、その危機がだんだん広がってしまう。その結果、政府公信力は下がり、一連の悪い結果が誘発される。その1つは、政府の信頼感が落ちてしまうことである。政府

の公共危機に対する管理が不適切な場合、政府の管理能力及びその公信力も公衆に疑われる。

その2は、社会管理危機を誘発することである。現代中国で現実に存在する多くの公共危機は、実は社会管理の危機を反映している。現在の中国はいろいろな矛盾と挑戦に直面し、社会管理もますます難しくなっている。そして、悪質な事件、また調和がとれない事件などの発生率も増加している。貧富の差、都市と農村の差、地域の差、業界の差、公共製品供給不足と社会公衆の日々高くなる需要の矛盾、モラルの低下と社会信頼の危機、ネットで度々爆発する集団事件、このすべては、現代社会管理のリスクの激化を表している。

その3は、デマの危機を誘発することである。現在のそのような情報化時代では、人々は公共の情報をより多く知ろうとしている。特に危機的時期にはその真実を何よりも知りたい。しかし、もし政府が公衆の知りたい情報を隠ぺいしたり、迅速に発表しないと、公信力はさらに低下してしまう。そうすると、さまざまな噂やデマが出てしまい、更なる公共危機を誘発してしまう。

その4は、「直接利害衝突がない集団事件」を誘発することである。現在、発生した公共危機、特に集団事件の中で、政府の対応が不適切なために、誘発されたものが多くある。または、その対策が公衆に認められなかったとか、小さい問題が連鎖反応して、事態が制御できなくなる。このような問題は集団事件を誘発し、世間では「直接利害衝突がない集団事件」という。

その5は、国際イメージの低下である。ネット時代で情報の伝播はさらに迅速になっている。政府の公共危機の対応が不適切であれば、恐らくあっという間に全世界まで伝わる。中国政府の国際名声と公信力に非常に大きな悪影響を及ぼす。

中国の雑誌『小康』で、中国人信用アンケート調査を行った。その結果からみると、2005年から現在まで、中国信用小康指数はずっと低い状態だった。2010～2011年度、中国信用小康指数は62.7点だった。政府公信力はかなり疑われ、公信力が低かった。特に政府公信力の重要な構成部分の政府の役人と幹部の信用力があまり高くない。現在中国のネットからみると、彼らを疑い不信任が盛んに行われている。実は、政府の役人と幹部の信用力低下の状況は、ある面から政府の公共管理の質的状況を反映している。いくつか中国政府の役人と幹部の信用力

が低いのは、その形式主義や、権力で私利を謀ることや、偽りの政治業績や、大げさな話や空論などに表われており、これらの不誠実な行動は、政府の役人と幹部に対する公衆の信用に大きく悪影響を与えた。

現在、公信力が低い政府にとって、公共危機管理はともしづらい。一番直接的な影響をいうと、政府が公共危機管理をする時、公衆は積極的に政府の仕事に協力しようとしてない。ひいては、公衆の深い信頼がなかったために発生してしまった公共危機も少なくない。

2011年3月16日、中国の多くの地域で、塩を奪う事件が発生してしまった。これは、公衆が政府を信用していないことを説明する。この事件のきっかけは、ヨード添加塩を食べると、日本大地震による放射能を予防できるというデマである。2011年3月15日、多くのインターネット利用者はネットでこのデマをとばし、その結果、翌日大勢の人が店でヨード入り塩を争って買って、一日で全部買い占めてしまった。政府と塩業会社が前に立って、「塩備蓄物は十分あるし、品質は日本の地震の影響を受けていません。需要を絶対満足できますので、食塩を争って買う必要がありません。」と何度も声明しても、無駄だった。専門家も「ヨード入り塩が、放射線を防止できるということは科学根拠がないので、意味がない行動です」と何度も明言したが、塩を争って買う人は減らなかった。

それでは、どうして大勢の民衆は、むしろたいへんな手間をかけ、高値でもいいと思ひ、ひいては傍観者の嘲笑にも耐えながらヨード入り添加塩を争って買おうとしたのだろうか。ここから、民衆の政府に対する不信頼が分かる。公衆が現在の政府の仕事に対してあまり信頼しないなら、政府からのメッセージに対しても疑い、警戒心を持ってしまう。その結果、政府の呼びかけや要求に対してあまり協力しない、ひいては完全に断ってしまう。それにより、特定の時期に公共危機を誘発してしまう。

3. 公共危機管理の中で政府の公信力を高める構想

制度建設は決定的な作用があるため、政府が公共危機管理の中でずば抜けた危機管理能力で公衆の大きな信用と支持を受けたいならば、最優先に公共危機管理体制の建設を強化しなければならない。公共危機管理体制には、主に組織制度、職責の分業及び運行制度、この3つの部

分を含んでいる。つまり、危機管理組織の職責を確定し、効果的な運行制度を確立すべきである。これは何かというと、公共危機の早期段階での警報制度、危機方策指示仕組み、危機調和仕組み、情報の発表または公表、物質保障仕組み、危機動員及び参与の制度、善後策管理及び復旧制度、調査評価制度などを含んでいる。現代中国における危機管理不足の状況からみると、中国政府が公共危機管理の中で自分の公信力を引き上げたいならば、以下の対策を考慮しなければならない。

第1に、公共危機の早期段階での警報制度を確立すべきである。リスクと危機に向かって、「事前の消防検査」は、「事故中の消火」や「事故後の振り返り」より望ましい。そのため、科学的で有効な公共危機の早期での警報制度を強化しなければならない。それは、主に次の4つの内容を含んでいる。1つは、全方位の危機の早期警報、自然災害の早期警報、人為的な災難の早期警報と技術災難の早期警報、2つは、各方面の危機の早期での警報、要するに国家危機の早期警報システムと地方危機の早期警報システムを創立すること、3つは、多角的な危機の早期警報、即ち文字や音、画像などの手段、4つは、全面的に危機の早期警報に参与し、全社会の力を動かし、危機早期警報に参与することである。これらの対策ではっきりとした効果を上げたいならば、政府は全力で科学的で有効な危機に対する各早期警報システムを作らなければならない。それは、情報収集小システム、情報加工小システム、決策小システム、警報小システム、問い合わせ小システムである。

第2に、リスクと危機の教育を広げ、徹底的に実施すべきである。既に爆発した社会リスクと公共危機からみると、多くの当事者がその危機事件で傷ついたのは、当事者がその辺の基本的なリスクと危機意識がなかったことである。言い換えれば、当事者が基本的なリスク意識と自分で自分を救う能力があれば、ああいった災難から逃れられたとか、その災害の程度を最小に抑えられたかもしれない。そこで、政府は全社会で各種の有効なリスクと危機教育を実施すべきである。基礎教育を通して、小中学生自らを救う能力を育成する、共通の知識教育を通して、大学生の危機に面する総合的な対応力を高める、宣伝教育を通して全社会の危機意識を高め、専門的な危機教育を通して、専門的な人材を育成する、また、訓練を通して国民の危機対応能力を強化する。こうすれば、

政府官員の危機意識も強化できるし、危機管理能力も上がってきて、公衆のリスクと危機意識及びその能力も向上する。それで、リスクや危機による損害も少なくなり、政府がリスク対応中での仕事量と難易度も低くなって、公衆は政府が積極的に自分の職責を実施していると信じ、全社会で効果的に公共危機に対応するように導くことができる。

第3に、積極的に危機キャンペーンを展開すべきである。公共事件が発生した後、政府は公衆とマスコミとの交流を強化し、積極的にキャンペーン活動を行うべきである。公共危機事件が政府の公信力にマイナス影響を与えないように、公衆の心中のイメージを改善しなければならない。そのため、まずは、危機キャンペーンの目的を明確にしなければならない。キャンペーンを積極的にするのは、主に、公衆とマスコミとの関係を調和し、公衆とマスコミの理解と支持を受けて、政府のイメージを作り直すのである。または、スポークスマン制度を作るべきだ。スポークスマンは法律に基づいて、人を本位として直ちに公開する原則を守りながら、社会の関心に応じて権威ある情報を発表し、世論の行き先を導き、公衆の支持と信頼を受けるような存在にする。

最後として、「最高首脳部は、第1時間で現場に現れる」という基本原則を堅持すべきである。首脳部が初めての1時間で現場に出ることは、民衆たちに政府は危機的な時期に、我々とともに立っていると認識され、民衆の政府に対する信頼感を強める。それと同時に、首脳部の権威ある身分と地位によって一早く各種の必要な資源を集められるし、民衆に政府が危機に対応する際の心構えと事件を重くみている態度を表明できる。これらは、すべて政府公信力を向上させることに役に立つ要素である。

第4に、公共危機管理の法制建設を強化すべきである。法律に基づいて、国を治めることと法律に基づいた行政は、現代国家の共通条件である。中国政府は、効果的に公共危機管理に対応したいならば、公共危機管理の法制建設を強化し、危機管理時の権利と責任及び管理プロセスを明確にしなければならない。まずは欧米諸国から先進的な経験を参考にし、例えば『緊急事態法』を制定し、危機の予防、早期警報、救済、復旧のため立法して保障することである。この法律には、政府の危機管理体系の設立及び全体運行の規則、そして危機が発生する時の情報公開の仕組み等の内容を含めなければならない。それ

から、『公共衛生突発事件応急条例』の経験を参照し、社会生活の中で危機やリスクがしやすいところに対しては、専門的な法律を立て、各種の潜在的危機の管理のため法律的根拠を提供する。そして、法律を厳格に執行し、危機事件のデマの作成者及び拡散者に対する処罰の実行性を強化する。さらに、危機事件の中で、法律に基づいてその義務と責任を果たさなかった部門及び首脳に対しては、厳しく法律責任を追究することである。

第5に、善後策管理をよくすべきである。危機が終わった後、政府は公衆の心を慰め、被害者が受けた心の傷を癒し、できるだけ早く危機による心理の影から抜け出せるようにする。特に重要なのは、政府は危機的事件に対処した経験と教訓を真摯にまとめ、事件が発生した根本的な要因を掘り起こし、その上で政府の職能を全面的に履行し、管理体制を改革し、管理効率を向上させる。また、協同制度建設を強化し、公共政策運行制度の具体的な措置に対し新たな道を開拓し、政府の誠意を表せば、政府に対する公衆の信任を取り戻すことができるだろう。

第6に、国内と国外の協力体制を構築することである。グローバル化時代を迎え、リスクと危機はグローバル化する特性があり、1つの国の危機的事件が全世界での共通の災難に変化していく恐れがある。SARSと金融危機に対する対応からみても、この点は十分に説明できる。そのため、わが国及び全世界の人々の幸福のため、世界各国の政府は手を組んで共に有利な協力体制を構造してこそ、有効に危機的事件に対応できる。現在からみて、各国は大自然による突発事件に対しては、人の生命と健康権を重視するため、ほぼ力を合わせて協力している。しかし、人為的な突発事件に対しては、各国の利益の立場の違いがあるため、各国の政府間の協力はあまり順調ではない。この客観的な現実直面して、中国政府は時機と情勢を押し量りながら、国際交流の中の原則性と融通性の関係を適切に処理して、国家と人民の利益を守る前提で、最大限に国際社会と力を合わせて、わが国に影響する利益保障のリスクと危機的事件を処理すべきであ

る。

また、多くの公共危機の爆発が政府公信力の低さにその原因であれば、政府は正しく管理して、政府公信力を着実に向上させなければならない。そうでなければ、公共危機の有効的な防止や対応はできない。ゆえに、中国政府はこれからも、公信力の向上に尽力せねばならない。それは、法治政府、責任政府、クリーンで透明性のある政府への改革の強化が求められる。また、政府の公平・正義感に基づく指導、及び政府の政策決定の科学的な法治化と民衆化が求められており、それが着実に政府の執行力を高める。各政府及び指導幹部は信頼と尊敬を受け、民衆・民権・民生の施政理念を改善し、社会の中下層の権利保障と向上に注目し、社会経済のバランスを取りながら、調和のとれた持続的な発展をさせるよう努める。こうすれば、政府の施策は社会公衆の期待に応え、公衆からの信頼を受け、公共危機管理作業も有効的に進められる。

参考文献

- [1] 王茂涛, 冯伟「公关危机管理视野下的政府公信力研究」, 『重庆理工大学学报』, 2010年第1期。
- [2] 周红, 艾太强「公关危机管理状态下地方政府公信力的重塑」, 『西北师大学报』, 2011年第4期。
- [3] 杨静娴「公关危机治理中政府公信力的缺失与重塑」, 『郑州大学学报』, 2011年第5期。
- [4] 马建珍「日本治理公关危机的体制经验及其对我国的启示」, 『中国南京市委党校学报』, 2011年第5期。
- [5] 胡伟「合法性问题研究: 政治学研究的新视角」, 『政治学研究』, 1996年第1期。
- [6] 胡税根等『公关危机管理通论』, 浙江大学出版社, 2009年9月。
- [7] 张成福等『公关危机管理理论与实务』, 中国人民大学出版社, 2009年12月。
- [8] David Easton, *A Systems Analysis of Political Life*, University of Chicago Pr (Tx), 1979.